

報告

保護者支援・教育研究所の目的と今後の活動について

福井 謙一郎・滝川 由香里・本村 弥寿子
荒木 正平・倉成 央・浦川 末子

The Purpose and Activity of “Supporting Parents and Educational Center”

Kenichiro Fukui・Yukari Takigawa・Yasuko Motomura
Shouhei Araki・Hiroshi Kuranari・Sueko Urakawa

キーワード：保護者支援、保護者教育、子育て不安、虐待

1. はじめに

子育て不安と虐待リスク 2003年から2007年における0～3歳児の被虐待者の相談対応件数を見ると、26,569件から40,639件へと増加しており、増減率が15.1%と、他の被虐待者の年齢層と比較してみても抜きん出ている（厚生労働省、2007）。その背景には少子化、育児ストレスによる保護者の精神的負担など、「子育て」に関する様々な問題が指摘されており、その理由のひとつに、子育てを行っている保護者（主に母親）が、幼稚園・保育園、地域、専門機関から孤立している、もしくは適切な支援を受ける機会を得られないことが挙げられている（笠原、1999）。このように、子育てに関する保護者をとりまく様々な問題は、年々深刻化しており、孤立化した保護者に対する効果的なアプローチ方法を検討することは急務である。

孤立化した保護者は育児不安を感じ、また、育児不安は虐待リスクの一要因である（渡邊、2011；大原、2002；武井、2007）つまり育児不安と子ども虐待は大きく関連していると考えられる。そもそも育児不安とは、定義が曖昧な概念であるが（吉田、2012）、川井ら（1996）は、育児不安を母親としての不適格感、育児に対する不安、自信のなさ、負担感からなる育児困難感が本質であるとし

て捉えており、本研究でも川井（1996）の育児不安の定義を用いることとする。

虐待防止へのアプローチ 虐待の予防には次の三種類が挙げられる。（i）虐待を未然に防ぐ一次予防、（ii）現在起こっている虐待を止める二次予防、そして（iii）虐待経験者による虐待の連鎖を防ぐ三次予防である（森田、2006）。これら三種の虐待予防のうち最も重要視されるのは、（i）虐待を未然に防ぐ一次予防である。この点に関して渡邊（2011）は、社会的に虐待の一次予防が為されているにもかかわらず、虐待が減少しない理由として、虐待を行う「兆候のある個人（親）」ばかりに焦点が当てられ、「何の兆候もない個人（親）」への調査がないがしろにされており、虐待リスクのない親への調査を進めることが必要であると指摘している。

本報告書では、子育てにまつわる以上のような現状をふまえ、育児不安を抱えた保護者への効果的な社会的サポートの在り方を探求するために発足した「保護者支援・教育研究所」の概要と今後の展望について報告する。

2. 研究所の概要

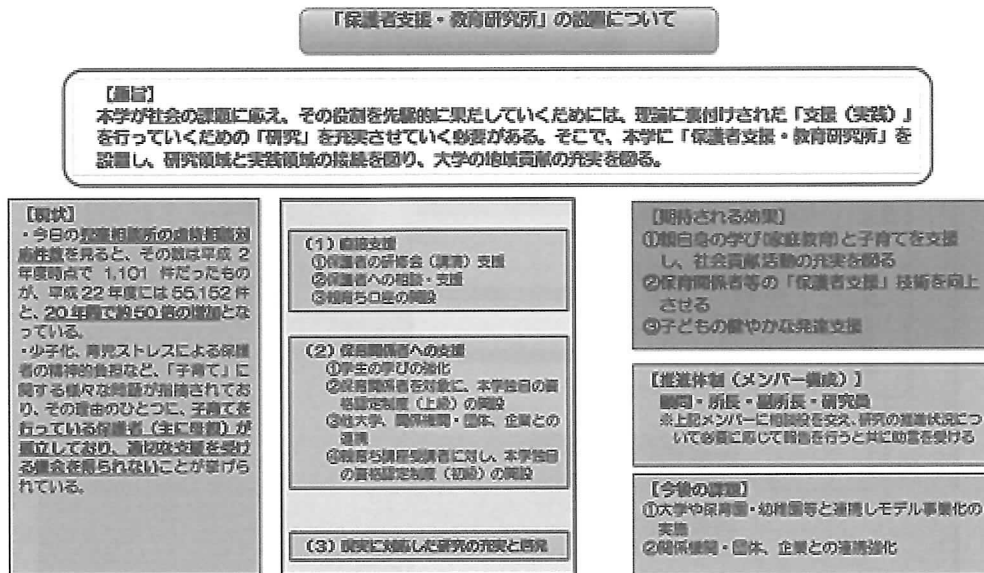


図1 保護者支援・教育研究所の設置について

保護者支援・教育研究所の設置について

本研究所は、従来おこなわれてきた保護者支援の実践的側面に加え、その裏付けとなる倫理的側面を充足させることにより、①「親自身の学びと子育て支援を充実」させ、同時に本学学生や保育関係者との連携により、②「保育関係者の保護者支援技術の向上」させ、それらが最終的に③「子どもの健やかな発達支援」につながることを目的としている。また、本研究所は、「教育」「心理」「医療」「福祉」の4側面から実践・研究が進められるよう、それぞれの分野の専門性をもった研究所員を配置し、あらゆる側面から保護者をサポートできるような推進体制を構築した。

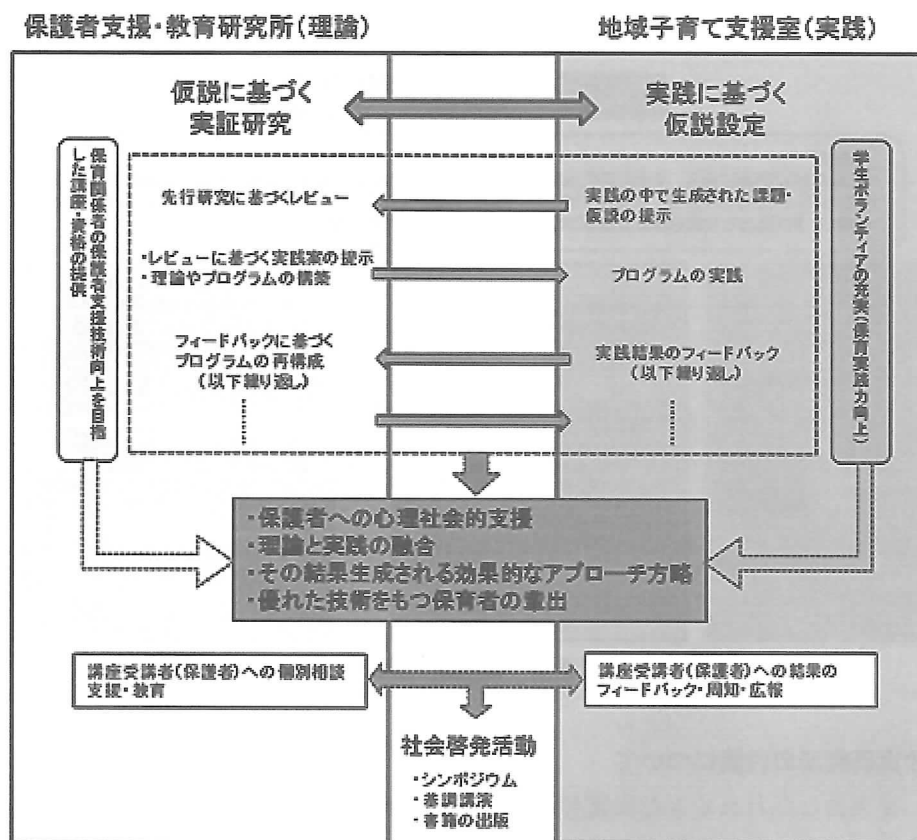


図2 保護者支援・教育研究所の概要

保護者支援・教育研究所の概要

本研究所は、従来の研究所で行われてきた理論構築のみではなく、現場における実践に重きをおいたスタイルを採用している。保育現場や教育現場において挙げられた保護者支援の課題に関する情報を収集し、その課題に応じた様々なプログラムを構築した上で、それを現場で実践する。そして現場でプログラムを実践した後は、実践の中で生成された課題を改善・修正し、再構成する。以上の手順を繰り返し、保護者支援に最適化されたプログラムを完成させることが大きな目的である。つまり、本研究所の中核は、理論構築でもなく、現場実践でもなく、現場との連携を密に行うことにあると言えるだろう。

保護者支援・教育研究所 今後のスケジュール

Supporting Parents and Educational Center (SPEC)

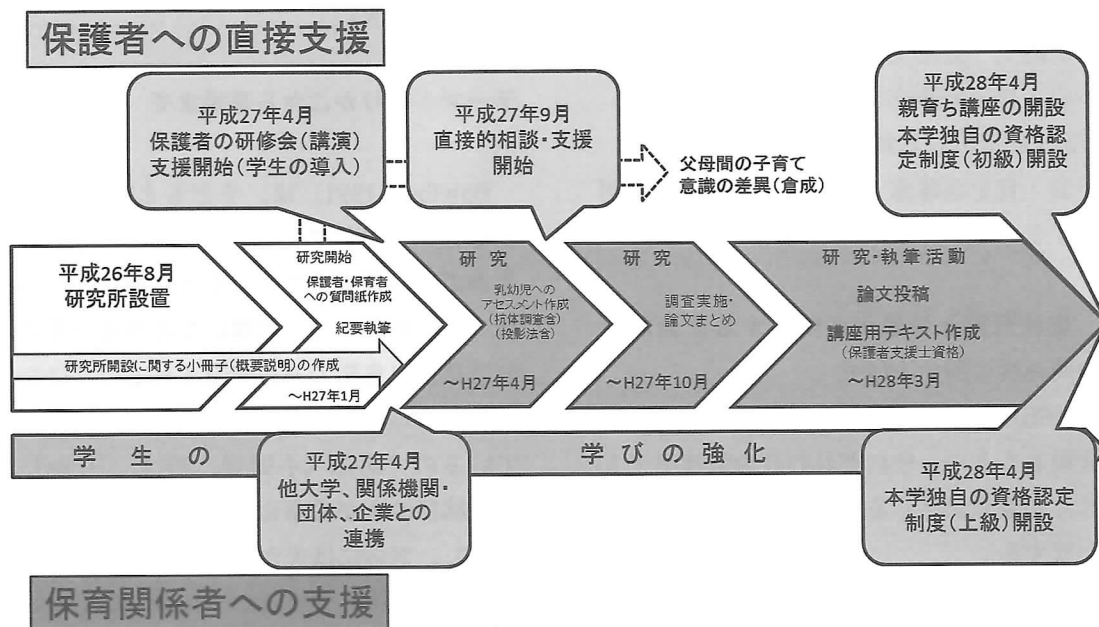


図3 保護者支援・教育研究所の今後のスケジュール

保護者支援・教育研究所の今後のスケジュール

本研究所は、保護者支援プログラムの構築だけでなく、保護者への心理教育的研修会や保護者への直接的支援（カウンセリング）を行い、同時に、関係機関と連携しつつ、地域への貢献も視野に入れている。さらには、本研究所が蓄積した現場で実践されたプログラム案や調査内容、そして保護者への直接支援から得られたデータを一体化し、保護者支援・教育研究が運営する「親育ち講座」の開設を目指している。

3. 今後の研究計画

本研究所は、今後保護者の育児不安を低減させるためのサポートの在り方について調査を進めていく予定である。しかし、この育児不安に関しては、様々な調査がなされているものの、豊田ら（2006）が育児不安と「共働き家庭」の増加とを直接に関連づけることは早計であると述べているように、育児不安と家族形態（「共働き家庭」と「無業の妻のいる家庭」）を比較し、関連付ける研究はほとんどなく、この関連性を調査することは非常に意義のあるものだと考えられる。

育児不安と家族形態の関連を調査することになぜ意義があるのか。それは二つの形態を成す家庭に対し、効果的な社会的サポートのあり方を見い

だすことが可能になるからである。今野ら（2001）は、育児による母親の情緒的不安を和らげるためにも社会的・情緒的サポートが必要であるとしている。また、家族以外の人との会話が多くの母親は、育児不安が低いことが示唆されており（牧野、1982）、一方、十分に社会的サポートを受けていないと感じる母親は育児不安が高まる傾向がある（岡本、2003）。すなわち育児不安を低減させるためにも社会的サポートが必要であることは明らかであるが、「共働き家庭」と「無業の妻のいる家庭」それぞれの家族形態に応じた適切な社会的サポートをさらに明確にすることで、育児不安を抱く母親を効果的に、効率よく支援することが可能になると考えられる。

平成27年度

研究1 未就学児をもつ母親の育児不安と家族形態の関連性に関する研究

- ・ 県内の保育園、幼稚園に通う児の母親を350人ランダムに抽出する。
- ・ 子ども総研式・育児支援質問紙を用い、母親の育児不安と育児困難感を測定する（350人）
- ・ 350世帯の家族形態を調査する
- ・ 育児不安・育児困難感と家族形態の関連性を明らかにする

研究2 家族形態と母親が必要とする社会的サポートの関連性に関する研究

- ・ 北川（1995）の母親に知覚されたサポートに関する分類をもとに、それぞれの社会的サポートに応じた保護者が感じる被受容感に関する質問紙を作成する
- ・ 研究1で対象とした350人の母親に対し、上記の社会的サポート質問紙を実施する
- ・ 研究1で明らかとなった育児不安と家族形態に加え、社会的サポート質問紙により判明した結果の関連性を明らかにする

平成28年度

研究3 家族形態に応じた未就学児を持つ母親の育児不安の具体的解明

- ・ 調査協力を得られた350人のうち15人に対し、育児不安に関する半構造化面接を複数回実施し、得られた内容をKJ法を用いて分類する
- ・ 調査協力を得られた350人のうち、家族形態に応じた5～6人で構成されるグループを作り、「子育ての悩み」をテーマにしたグループディスカッションを実施する。得られた意見についてKJ法を用いて分類する
- ・ 研究1、研究2の結果をふまえ、子育て家庭への効果的な社会的サポートのあり方について考察する

4. 総論 ～研究員が考える保護者支援の在り方～

本章では、保護者支援・教育研究所に在籍する研究員が目指す保護者支援・教育の在り方について述べていく。

テーマ：ゆりかごから墓場まで

福井謙一郎

Bowlby（1991）は、子どもと親の情緒的絆を愛着という言葉で表現し、さらにはその絆が「ゆりかごから墓場まで」続くと指摘した。つまり、親（特に母親）と子の間に形成された愛着は、乳幼児期や児童期のみに限定されるのではなく、その後の青年期から老年期まで継続する特性を有しているのである（小野寺、2014）。しかし、他者との結びつきが希薄化する現代において母親は孤立化し、さらには夫からのサポートを受けられず、育児不安を抱えているケースが少なくない。育児不安は子育てにおいて様々な問題を生む。虐待もその一つであるが（渡邊、2011）、他にも母親自身の問題として、抑うつ等の精神状態の悪化が見られることもある（安藤ら、2008）。

以上のことを踏まえ、我々保護者支援・教育研究所が取り組まなければならないことは大きく分けて、①保護者支援の体系化、②保護者への教育や啓発の充実、③保育現場や学校現場との連携、の三点である。特に③の「保育現場や学校現場との連携」は、研究のみに特化した従来の研究所のスタイルでは実現困難であり、今後、本研究所独自のスタイルとして探求すべき大きな課題である。

テーマ：妊娠期からの愛着形成

滝川由香里

愛着とはある人間とほかの特定の人間との間に築く緊密な情緒的結びつきのことである（数井ら、2005）。妊娠期は、将来母親になるための非常に大切な心理的段階であり（Rubin, 1997）、佐藤は妊娠期における胎児への愛着は、出産後の我が子への密着傾向やポジティブな育児行動に影響を及ぼしていたとしている（佐藤、2004）。私たちは日頃愛着形成について考えるとき、生後の児と周

困の大人（特に母親）との愛着形成を主に考えがちであるが、上記のように妊娠の胎児への愛着形成が生後の児への愛着形成へ影響を及ぼしていることが知られている。胎児への愛着形成促進の関連要因に関しては、幼少期に受けた愛着体験、妊娠の受容、夫が実母のサポート状態、不安やストレス、胎動知覚、胎動カウント、超音波画像等様々なものがあげられている（Elli et al, 2011; Cannella, 2005; 鈴井ら, 2010）が、一定の見解が得られていない現状がある。そこで妊婦が1年近く関わる病院や診療所、助産所において、どのようなケア内容が妊婦の胎児への愛着形成を高めるのかということを探ることは重要であると考えられる。またそれと同時に生後の児と母親の愛着形成やそれを促す保護者支援といった研究についても行っていきたい。

テーマ：保護者支援と子育て支援

本村弥寿子

核家族の増加、女性の社会進出、共働き夫婦の増加など、子育てを取り巻く環境は大きく変化している。それに伴い、子育て中の保護者は不安感・孤独感・負担感が増し、気軽に相談や支援が得られる場を求めている。

このような背景から、本学では、附属幼稚園の地域子育て支援「わくわくクラブ」の中で「わくわく講座」を開講している。大学の講師や学生、地域の専門家が連携し、子育て中の保護者が「集う・学ぶ・支え合う」ことができるよう、「子育て支援」「発育・発達相談」「研修交流」等の支援を平成23年度より行ってきた。

この「わくわく講座」の取り組みから明確に見えてきたのは、「子育て支援」は、子育て保護者が主体であるということだ。保育者や講師が用意した環境に「お客」として参加するだけでは得るものは少ないだろう。保護者自らが「知りたい」「伝えたい」と主体的に支援し合ってこそ保護者としての学びがあると考えられる。

保護者支援・教育研究所では、子育てをサポートする人材の育成に関する研究も進めることとなる。支援の様々な方法についての知識や技術を身

に付けたものが地域に増えれば気軽に相談でき、地域の子育て力も上がる。そのような地域社会を構築する一助を研究所で担いたい。

テーマ：高齢者と子育て支援のつながり

荒木 正平

これまで私は、「認知症高齢者と支援者との関係形成」について、高齢者の介護を行う施設という、ミクロな援助実践場面をフィールドとした研究を行ってきた。そこでは、空間的直接性、時間的持続性を確保して「関係の親密性」を構築することが、肯定的に評価され、目指されている。一方、「関係の多様性」を確保したケア形態についても、現在その効果に注目が集まっている。高齢者に限らず、子ども、障害者といった、(広義の)ケアを必要とする多様な主体による関係づくりの実践・研究も、少しずつ進められている。ケア実践場面では、「関係の親密性」と「関係の多様性」はいずれも重要であり、それらを対立的に捉えるのではなく、両者のサイズ設定とバランスの調整が課題となる。

なお、本研究所の研究者という立場からは、後者の「関係の多様性」を中心課題とし、ソーシャルワーク的な視点で研究を進めたいと考えている。高齢者介護・福祉を研究の主たるフィールドとする私が、「保護者支援・教育研究所」にいかに関わり、寄与しうるのであるのか。まさしく「関係の多様性」の意義について、私自身の実践・研究で示していくことになる。

参考文献

- Bowlby, J. 愛着行動（母子関係の理論）新版 岩崎学術出版社 1991
- Bowlby, J. 分離不安（母子関係の理論） 岩崎学術出版社 1995
- Bowlby, J. 対象喪失（母子関係の理論） 岩崎学術出版社 1991
- 小野寺敦子 親と子の生涯発達心理学 勁草書房 2014
- 安藤智子、荒牧美佐子、岩藤裕美、丹羽さかの、砂上史子、堀越紀香、幼稚園児の母親の育児感情と抑うつ：子育て支援利用との関係 保育学研究46, 2, 2008
- 数井みゆき、遠藤利彦、アタッチメント—生涯にわたる絆—ミネルヴァ書房、2005.
- Rubin R 著、新藤幸恵ほか訳、母性論—母性の主観的体

験、医学書院

佐藤里織、初妊婦における胎児に対する attachment (きずな) が新生児に対する attachment に及ぼす影響妊娠初期から出産後 1 ヶ月までの縦断的研究. 日本看護科学会誌, 24 (3), 2004.

Eli Saastad Pravin Israel, Tone Ahlborg, et al. Fetal Movement Counting-Effects on Maternal-Fetal Attachment: A Multicenter Randomized Controlled. BIRTH, 38(4), 2011.

Cannella, L. Maternal-fetal attachment an integrative review. Journal of Advanced Nursing, 50(1), 2005.

鈴木江三子、久我原朋子ほか、妊婦の身体感覚と胎児への愛着との関連性—初産婦と経産婦の比較検討—、母性衛生51 (2)、2010.